ヤマワ・レポート

2024 年 3 月 25 日号（発行 3 月 22 日）

山和証券 調査室

今週の株式相場見通し

＊日経平均 39,500～43,000 円　　TOPIX 2,720～3,000
＊期待材料 緩和的金融政策の継続 賃上げに伴う国内消費の活発化 株主還元策の強化
＊不安材料 円安に伴う物価高の再加速 米国物価指標 国内政治の不安定化 中国経済の低迷

【マイナス金利解除後も株高局面の継続を期待】先週の日経平均株価は、日銀金融政策決定会合を波乱なく通過し 4 万円台を回復。植田日銀総裁から緩和的金融政策が今後も続くことが示唆されたことや、政策決定会合後に円が急落したことも影響した。金融市場では次の利上げは 10 月もしくは 7 月との見方が優勢になっていることに加え、米 FRB の利下げ開始時期が後ずれするとの観測も出ており、今週も円安が一段と進むことが警戒される。貿易赤字の継続や新 NISA に絡んだ海外資産への資金流出に伴い、円安を止める要素は為替介入くらいしか想定しにくくなっている。円安ヘッジのため、日本株への関心が一段と高まることが見込まれ、株高基調は今週も継続するものと思われる。個別物色では、円安進行によりインバウンド需要はさらに拡大することが見込まれ、ホテルの「ドーミーイン」を展開する共立メンテナンスや、ホテルを運用する REIT のインヴィンシブル投資法人の他、三越伊勢丹 HD、J フロントなど百貨店株が一段高となる展開が期待される。また、若年層中心に賃金増の動きが強まっており、小売りやサービス、外食など消費関連の人気も高まっている。消費関連は株主優待が付く銘柄も多く、新 NISA を活用した投資資金が流入する展開も想定される。

【配当権利落ち後の株価動向に注目】今週は配当権利落ち後の株価の動きに注目したい。27 日は 3 月末決算企業の配当権利付き最終売買日となるが、最終売買日の日経平均株価は、20 年以降、4 年連続で前日比上昇しており、配当権利取りを狙うなら 26 日までに投資を行うのが良いものと思われる。配当落ち分は 220 円程度と見られており、28 日以降はこの落ち分をいかに早く取り返せるかに注目したい。昨年は 2 営業日で早々に権利落ち分を取り返し、6 月までに日経平均株価は約 5,000 円上昇し急騰の展開となった。逆に、22 年は権利落ち後、3 日続落から下げ基調となり、8 月まで権利落ち前の水準を回復できなかった。今週は配当落ち分を早々に取り戻し、新年度入りに伴う新規資金流入や日銀金融政策決定会合通過に伴う外国人買いの再開、4～5 月の 3 月期決算企業の本決算に伴う株主還元強化策、ROE 改善策の発表期待などにより、昨年同様の株高局面となるか注目したい。（3 月 21 日現在、松本 直志）

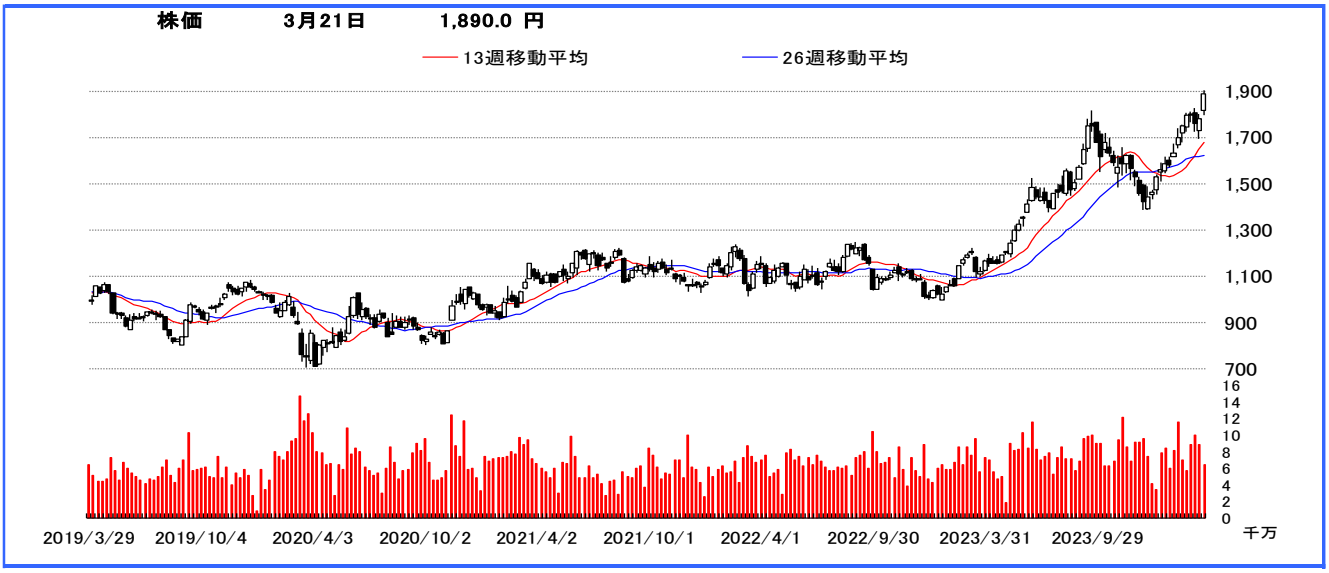
今週の予定

	国内	海外
3/25（月）	「日経半導体株指数」算出・公表開始 1 月の日銀金融政策決定会合議事要旨	［ベルギー］EU 環境相理事会 ［米］2 月新築住宅販売件数（23:00）
26（火）	2 月企業向けサービス価格指数（8:50） 決算：NaITO（7624） 十倉経団連会長会見	［米］1 月 S&P コアロジック CS 住宅価格指数（22:00） ［米］3 月消費者信頼感指数（23:00）
27（水）	3 月末権利付き最終売買日	［米］NY 国際自動車ショー（～4 月 7 日）
28（木）	3 月の日銀金融政策決定会合の「主な意見」	［米］10-12 月期 GDP 確報値（21:30）
29（金）	3 月東京都区部 CPI（8:30） 2 月小売売上高（8:50） 2 月鉱工業生産（8:50）	［米］休場(グッドフライデー) ［米］2 月 PCE コアデフレーター（21:30） ［米］2 月個人消費支出（21:30）
30（土）	フォーミュラ E 世界選手権・東京大会	［UAE］競馬・ドバイ W 杯
31（日）	競馬・大阪杯	［中］3 月製造業・非製造業 PMI（10:30）

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間（予定）

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄　本田技研工業　(7267)　東証プライム



	22年3月期 (百万円)	前年比	23年3月期 (百万円)	前年比	24年3月期(予) (百万円)	前年比
売上収益	14,552,696	10.5%	16,907,725	16.2%	20,200,000	19.5%
営業利益	871,232	32.0%	780,769	−10.4%	1,250,000	60.1%
税引前利益	1,070,190	17.1%	879,565	−17.8%	1,445,000	64.3%
当期純利益	707,067	7.6%	651,416	−7.9%	960,000	47.4%
EPS(円)	137.03		128.00		195.83	
配当金(円)	40		40		58	

(注)23年10月1日付で1:3の株式分割をしており、EPSおよび配当金は遡及修正している

株価(3/21)	1,890.0	円
業種	輸送用機器	
時価総額	99,792	億円
PER(予想)	9.50	倍
PBR(実績)	0.76	倍
ROE(実績)	6.02	%
配当利回り(予想)	3.06	%
担当	多功	毅

出所:業績に関する数値は決算短信より

【二輪と北米四輪車に強み】24 年 3 月期 3Q 累計（4-12 月）決算のセグメント別売上高構成比（全社消去考慮前）は四輪事業 67%、二輪事業 16%、販売金融やリースからなる金融サービス 16%、航空機を含むその他の事業からなるパワープロダクツ事業及びその他の事業 2%であり、営業利益構成比は四輪事業 43%、二輪事業 38%、金融事業 19%、パワープロダクツ事業及びその他事業－0%。連結売上台数ベースでは、四輪は北米向けが 58%、二輪はアジア向けが 77%。

【ハイブリッド車が業績をけん引】24 年 3 月期 3Q（10-12 月）決算は前年同期比 21.4%増収、35.4%営業増益での着地であった。3Q では、品質関連コスト約 450 億円、八千代工業再編に係る減損約 450 億円を計上しており、これら一過性コストが 900 億円ほどの減益要因となったが、四輪を中心とした販売台数の増加、値上げ、貴金属を中心とした原材料価格の下落、円安効果でカバーした。主力の北米市場では、アコード及び CR-V のハイブリッド車（HEV）が特に好調であり、両車種は需給ひっ迫を背景にインセンティブを「ほとんど付けずに済んでいる状況」であり、同社の売上、利益をけん引している。通期は 3Q で発生した一過性費用を織り込む一方、値上げ効果や貴金属を中心とした原材料市況下落効果、さらに円安影響を織り込むことで 19.5%増収、60.1%営業増益に上方修正。修正後予算も、円安効果が寄与することで、もう一段の上振れが期待できるものと思われる。来期についても、6 月にシビックの HEV を投入する計画で、さらなる収益性改善に期待したい。

【PBR1倍割れの解消に期待】PBRが1倍を割れている現状に対して、役員ほぼ全員がかなり重要視し、対処すべき責務としている。同社は過剰に高まった自己資本の圧縮、課題だった四輪事業の収益性改善、将来のEV時代に向けた「勝ち筋」の提示などで、PBR1倍割れの解消を図る方針。EV戦略については、3月15日に日産自動車との提携の検討開始を発表。一段の株主還元の拡充、HEVモデルの追加投入による四輪の収益性改善を通じたPBR向上に期待したい。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

特集　銘柄スクリーニング(対象：東証スタンダード、グロース)

銘柄コード	銘柄名	市場	株価(3/19)	今期				来期		
				決算期年/月	経常利益(会社)[百万円]	経常利益(東洋経済)[百万円]	東洋経済予想と会社予想の乖離率	決算期年/月	経常利益(東洋経済)[百万円]	増益率東洋経済予想
4419	FinatextHD	ｸﾞﾛｰｽ	975	24/3	4	80	1900.0%	25/3	500	525.0%
4929	アジュバン	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	923	24/3	31	120	287.1%	25/3	170	41.7%
4073	ｼﾞｨ･ｼｨ企画	ｸﾞﾛｰｽ	805	24/6	14	40	185.7%	25/6	75	87.5%
7268	ﾀﾂﾐ	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	361	24/3	45	85	88.9%	25/3	100	17.6%
7559	GFC	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	1,487	24/3	557	960	72.4%	25/3	1,030	7.3%
4558	中京医薬	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	208	24/3	100	170	70.0%	25/3	220	29.4%
7363	ベビーカレンダー	ｸﾞﾛｰｽ	1,525	24/12	6	10	66.7%	25/12	50	400.0%
6189	グローバルキッズ	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	693	24/9	480	780	62.5%	25/9	810	3.8%
6955	FDK	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	697	24/3	400	650	62.5%	25/3	1,000	53.8%
6647	森尾電	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	1,749	24/3	230	350	52.2%	25/3	370	5.7%
5992	中央発條	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	1,096	24/3	1,600	2,400	50.0%	25/3	2,500	4.2%
7908	KIMOTO	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	228	24/3	150	220	46.7%	25/3	750	240.9%
9204	スカイマーク	ｸﾞﾛｰｽ	1,004	24/3	5,600	8,200	46.4%	25/3	8,500	3.7%
7021	ニッチツ	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	2,044	24/3	130	190	46.2%	25/3	210	10.5%
6577	ベストワン(注)	ｸﾞﾛｰｽ	2,724	24/7	175	255	45.7%	25/7	330	29.4%
2164	地域新聞社	ｸﾞﾛｰｽ	562	24/8	14	20	42.9%	25/8	50	150.0%
3067	東京一番	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	523	24/9	220	310	40.9%	25/9	370	19.4%
7318	セレンディップHD	ｸﾞﾛｰｽ	2,115	24/3	640	900	40.6%	25/3	1,000	11.1%
2818	ピエトロ	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	1,842	24/3	242	340	40.5%	25/3	440	29.4%
3513	イチカワ	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	1,874	24/3	1,000	1,400	40.0%	25/3	1,500	7.1%
7212	エフテック	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	758	24/3	1,800	2,500	38.9%	25/3	4,800	92.0%
3477	フォーライフ	ｸﾞﾛｰｽ	613	24/3	180	250	38.9%	25/3	500	100.0%
7271	安永	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	729	24/3	650	900	38.5%	25/3	1,100	22.2%
6494	NFKHD	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	104	24/3	65	90	38.5%	25/3	120	33.3%
2735	ワッツ	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	652	24/8	400	550	37.5%	25/8	650	18.2%
2708	久世	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	2,428	24/3	1,730	2,370	37.0%	25/3	2,470	4.2%
6044	三機サービス	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	1,443	24/5	732	990	35.2%	25/5	1,050	6.1%
7443	横浜魚類	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	600	24/3	100	135	35.0%	25/3	145	7.4%
2687	CVSベイ	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	718	24/2	432	580	34.3%	25/2	600	3.4%
2204	中村屋	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	3,130	24/3	440	590	34.1%	25/3	940	59.3%
3467	アグレ都市	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	1,621	24/3	1,273	1,700	33.5%	25/3	1,900	11.8%
6049	イトクロ(注)	ｸﾞﾛｰｽ	294	24/10	300	400	33.3%	25/10	450	12.5%
3652	DMP	ｸﾞﾛｰｽ	3,995	24/3	240	320	33.3%	25/3	400	25.0%
6034	MRT(注)	ｸﾞﾛｰｽ	855	24/12	150	200	33.3%	25/12	500	150.0%
7946	光陽社	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	1,717	24/3	60	80	33.3%	25/3	100	25.0%
1730	麻生フオーム	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	662	24/3	15	20	33.3%	25/3	120	500.0%
7218	田中精密	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	1,333	24/3	2,800	3,700	32.1%	25/3	3,900	5.4%
7050	フロンティアインタ	ｸﾞﾛｰｽ	1,805	24/4	1,220	1,600	31.1%	25/4	1,650	3.1%
7555	大田花き	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	781	24/3	206	270	31.1%	25/3	300	11.1%
2877	日東ベスト	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	832	24/3	500	650	30.0%	25/3	700	7.7%

＊2024 年 3 月 18 日発売の会社四季報春号に伴い、東証スタンダード、グロース上場企業を対象に今期経常利益（税前利益）予想について東洋経済予想が会社発表予想を上回り、東洋経済予想が来期についても増益予想となる企業を 3 月 21 日に検索した（19 日データ）。その中から今期経常利益予想について会社発表を東洋経済予想が上回る企業の乖離率上位 40 社を掲載（監理銘柄、信用規制銘柄、継続企業の前提に関する注記銘柄は除く）。なお、銘柄名横に（注）がある銘柄の会社予想経常利益は上限予想と下限予想の中間値を掲載。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに
記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

ヤマワ・レポート

2024 年 3 月 25 日号（発行 3 月 22 日）

山和証券 調査室

いつもあなたのそばで　頼れる金融機関です

■ ■ ■　山和証券（やまわ）店舗網　■ ■ ■

本店営業部	(03)3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金 町 支 店	(03)3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03)3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03)5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣 鴨 支 店	(03)3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03)3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深 川 支 店	(03)5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂 原 支 店	(0475)25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F

○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社　　金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 190 号
　加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1990%（ただし約定代金 230,000 円以下の場合は最大 2,750 円）の委託手数料をいただきます。

・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。

・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行　山和証券調査室